

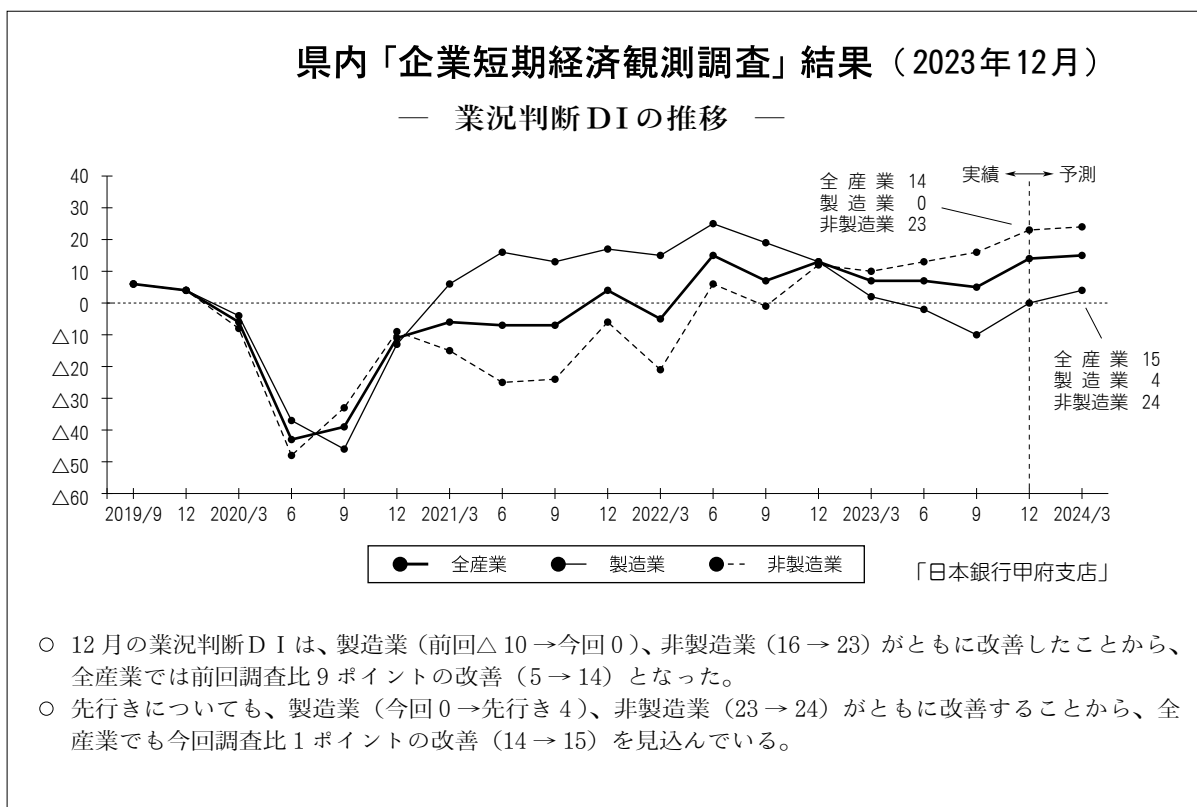
2024. **1**
No. **552**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（11月～12月）は、緩やかな持ち直しの動きが一服している。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は力強さを欠いている。生産面においては、海外経済の減速等を背景に機械工業が弱い動きとなっている。

需要：個人消費は、家電品の一部が弱含んでいるものの、衣料品や化粧品が堅調に推移するなど、全体としては持ち直している。設備投資は、慎重姿勢が根強いなかで、力強さを欠いている。

生産：機械工業は、在庫調整の長期化により半導体製造装置が停滞しているほか、コンピュータ数値制御装置や電子部品・デバイスなども減少傾向にあるなど、全体として弱い動きがみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

11月～12月の商況をみると、家電品の一部が弱含んでいるものの、衣料品や化粧品が堅調に推移するなど、全体としては持ち直し。

11月の乗用車販売は、前年同月比18.7%増（普通車30.2%増、小型車0.6%増）と、11か月連続の前年比増加。

秋の行楽シーズン最盛期を迎えた11月の県内観光は、好天に恵まれ、各地で前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比3.2%増と5か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比20.7%減）が7か月連続の減少、貸家（同46.0%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同28.6%減）が5か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証(株)）は98億20百万円で、前年同月比14.4%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比471.4%増加、県が同12.8%増加、市町村が同31.0%減少。

雇用情勢

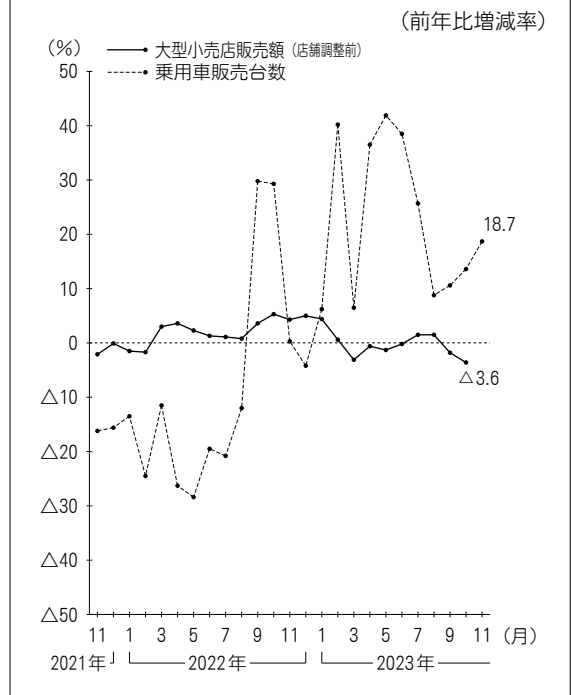
11月の有効求人倍率は1.22倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比0.6%減と7か月連続の減少。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

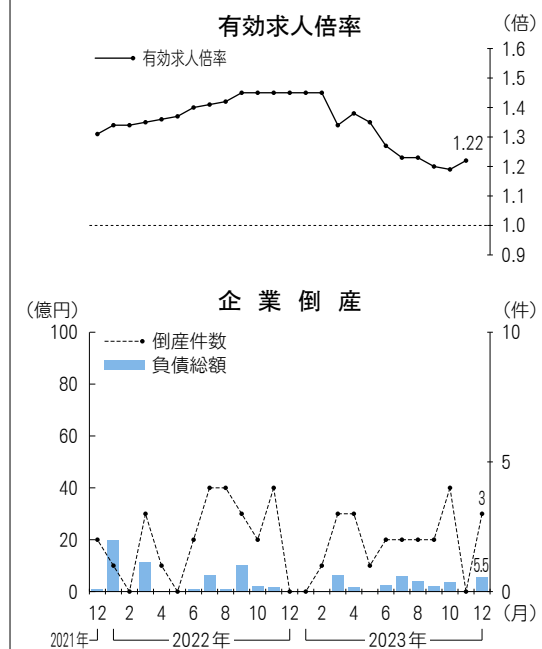
12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額は5億46百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は3件増加、負債総額も5億46百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

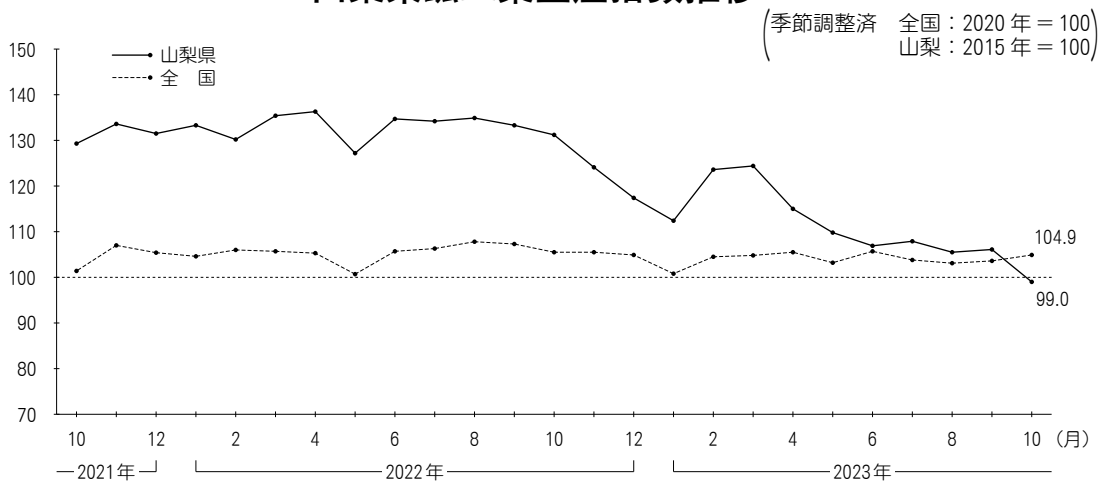


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が堅調に推移。飲食店や宿泊事業者向けが大きく伸長しているほか、新酒販売の出足も好調。ミネラルウォーターは、生産・出荷が高水準を維持。即席麺や乾麺等の麺類は、受注が堅調で高稼働が続く。
- ニット**：受注面をみると、総じて横ばい圏の推移。秋冬物の動向は、外出機会の増加を背景に受注が回復し、累計生産量は前年を上回ったが、追加受注の伸び悩みから増加幅は小幅。生産面をみると、秋冬物対応が終了し稼働率は低下。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産に持ち直しの動き。紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。ビジネススーツ需要は持ち直しているが、原材料の入手難がボトルネックに。マフラー・ストール類は、受注・生産が弱い動き。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきがみられるものの、全体としては持ち直しの動き。価格面をみると、10金などの低価格素材の動きが活発。特に、リング、ピアス・イヤリング等では低価格帯の製品の動きが良好。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産が減少。水晶振動子およびコネクタは、受注・生産が低調。IC部品は、情報通信向けの受注・生産が低迷している一方、車載向けは堅調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が横ばい圏で推移。一部に受注改善の動きもみられるが、全体としては力強さを欠く。産業用ロボットおよび関連部品は、中国経済の減速等を背景に、受注・生産が減少傾向で推移。
- 輸送機械**：自動車部品は、取扱車種や納入先等によるばらつきがみられるものの、半導体不足の影響がほぼ解消されるなかで、受注・生産は持ち直し傾向で推移。車種別にみると、海外向けを中心にトラック向け部品が増加。
- 汎用・業務用機械**：医療機器は、全体としては受注・生産が安定的に推移。光学レンズ関連は、工作機械向けの受注・生産が前年を下回る水準で推移。業務用プリンタ部品は、中国経済減速の影響で、受注・生産が軟調。

山梨県鉱工業生産指数推移

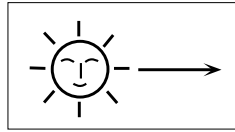


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は99.0で前月比6.7%の低下。
- 前年比(原数値)では23.3%の低下となり、12か月連続の低下。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業等の5業種が上昇、食料品工業、電気機械工業、生産用機械工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



即席麺や乾麺等の麺類は高稼働が続く

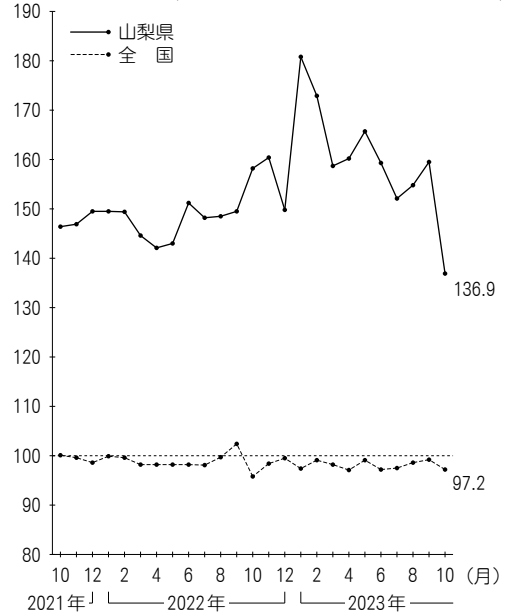
ワインは、出荷が堅調に推移している。年末の需要期を迎えて、飲食店や宿泊事業者向けが大きく伸ばしているほか、新酒販売の出足も好調に推移している。

ミネラルウォーターは、家庭での日常飲料として定着するなか、生産・出荷が高水準を維持している。また、爽快感を持ち味に場面を選ばない飲料として炭酸水等が定番化しており、県内メーカーでは増産を図る動きがみられる。

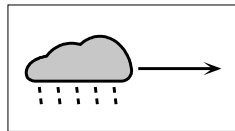
即席麺や乾麺等の麺類は、受注が堅調であり高稼働が続いている。なお、消費者の健康意識が高まるなか、ジャンクフードのイメージを刷新し、大好評となっている製品も。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



ニット



秋冬物の対応が終了し稼働率が低下

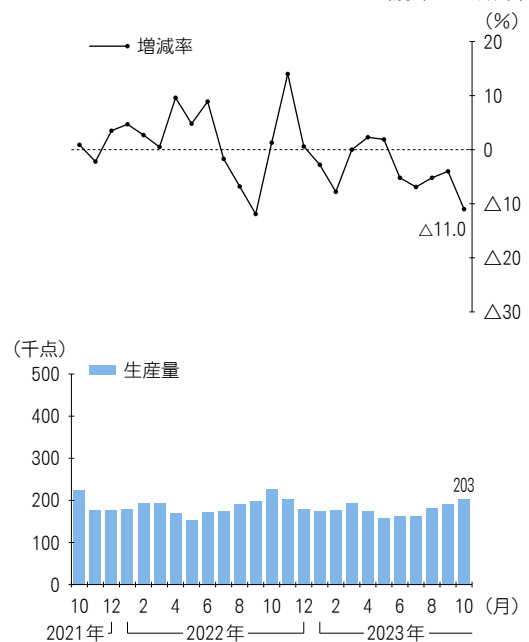
秋冬物の生産・出荷が終盤を迎えており、一部では春夏物の受注・生産を開始している。

受注面をみると、総じて横ばい圏の推移となっている。秋冬物の動向について、外出機会の増加などを背景として、受注に回復がみられたことから、累計生産量は前年を上回った模様。ただし、シーズン前半の店頭での販売不振が影響し、追加受注が伸び悩んだことから、増加幅は小幅にとどまっている。なお、春夏物の受注は、秋冬物の店頭販売の弱さなども影響し、やや低調な動きとなっている。

生産面をみると、秋冬物の対応が終了し稼働率は低下している。

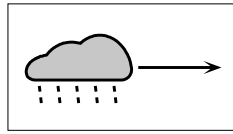
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



マフラー・ストール類は受注・生産が弱い動き

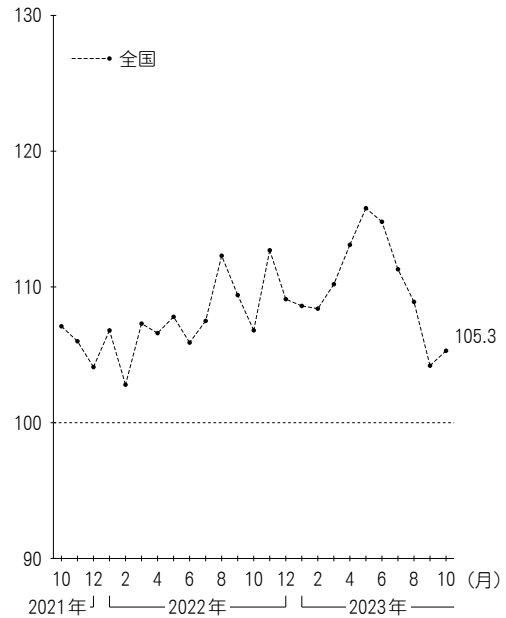
ネクタイ地は、受注・生産に持ち直しの動きがみられる。ビジネスカジュアルの進展に伴い受注環境は厳しいものの、ファッション性やデザイン性の高いネクタイを求める顧客向けの受注を取り込むことで、業績を回復している事業者も。

紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。ビジネススーツ需要は持ち直しているものの、原材料の入手困難な状況が続いており、受注・生産のボトルネックになっている。

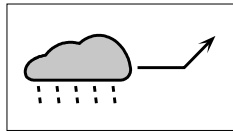
マフラー・ストール類は、初冬に気温が高い日が続いたことから、受注・生産が弱い動きとなっている。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



低価格素材の動きが活発化

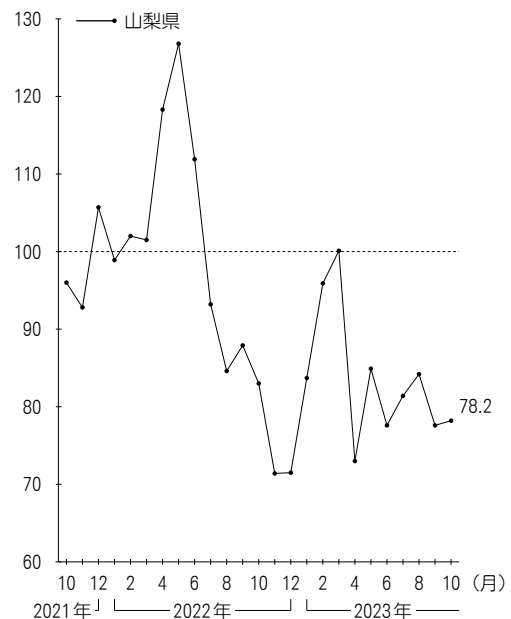
受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。クリスマスおよび年末商戦向けの受注が堅調に推移し、前年を上回る水準にあるほか、年明け後の催事や展示会向けの引き合いも強い状況となっている。

価格面をみると、地金価格高騰の影響を受け、10金やシルバー、真鍮などの低価格素材の動きが活発になっている。特に、リング、ピアス・イヤリング等では低価格帯の製品の動きが良好。

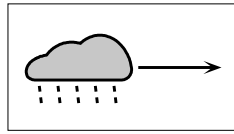
なお、県内メーカーでは、OEMの比率を下げ、自社ブランド製品に注力することにより、受注拡大や採算改善への取り組みを強化する動きも。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



水晶振動子およびコネクタの受注・生産は低調

コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産が減少している。

家電部品は、白物家電向けの受注・生産に一部動きがみられる一方、パソコンなど情報通信機器向けは前年を下回る水準で推移している。

水晶振動子は、スマートフォン需要が停滞するなか、受注・生産が低調な推移となっている。

コネクタは、在庫調整の長期化により受注・生産が低調に推移している。先行きについて、本格的な回復は夏以降との声が聞かれる。

IC 部品は、情報通信向けの受注・生産が低迷している一方、車載向けは堅調に推移している。

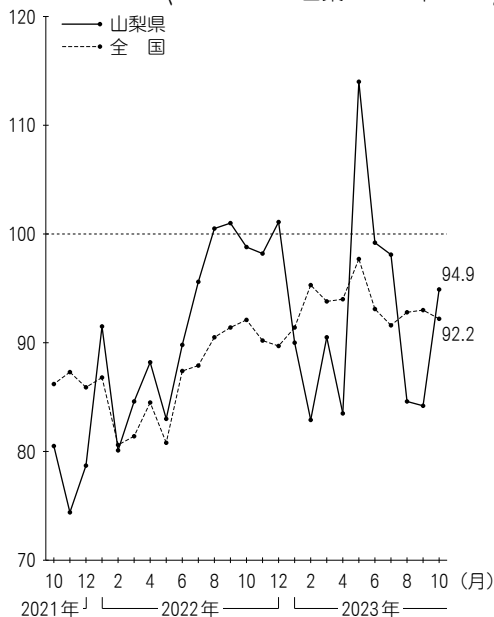
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100
山梨：2015年 = 100)



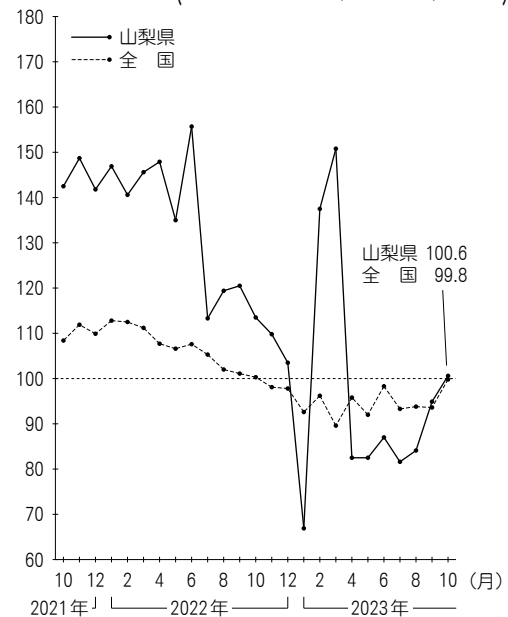
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100
山梨：2015年 = 100)

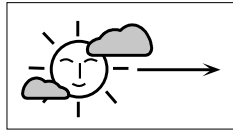


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100
山梨：2015年 = 100)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は横ばい圏

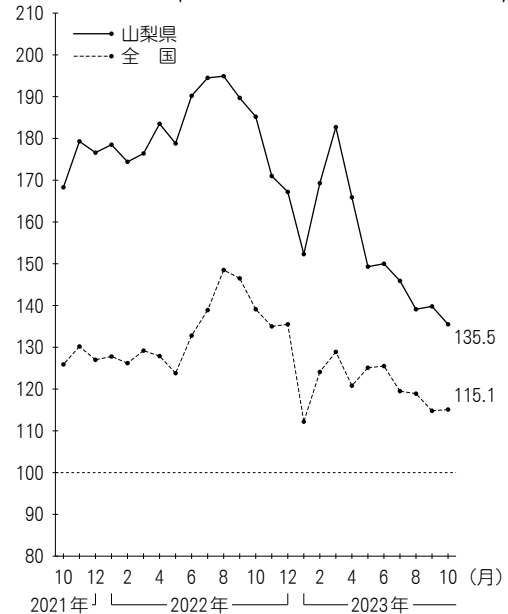
半導体製造装置は、受注・生産が横ばい圏で推移している。一部に受注改善の動きもみられるなど底打ち感が窺われるものの、全体としては力強さを欠いている。先行きについては、今春以降の回復を期待する声が聞かれる一方で、夏場までは厳しい水準が続くとの見方も。

産業用ロボットおよび関連部品は、中国経済の減速等を背景に、受注・生産が減少傾向で推移している。

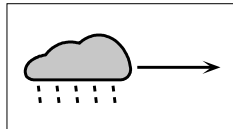
表面実装機は、海外向けで一部に堅調な動きがみられるものの、半導体や電子部品の在庫調整が続くなかで、全体としては受注・生産が軟調に推移している。

生産用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



輸送機械



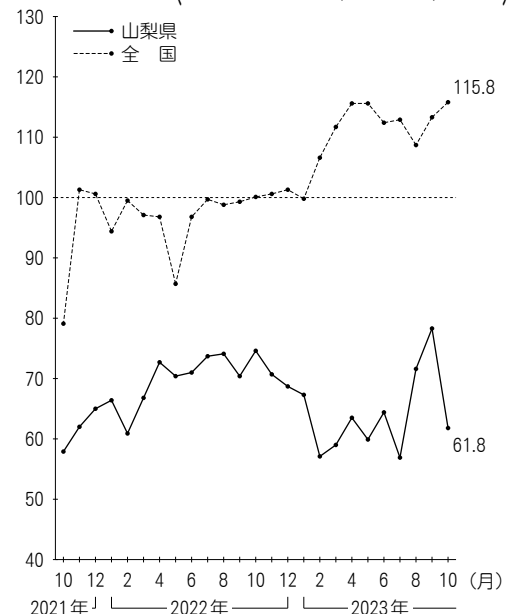
受注・生産は持ち直し傾向で推移

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比17.9%増と10か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が22.5%増、トラックが6.5%減、バスが13.3%増となった。なお、二輪車生産台数は8.2%減となり、4か月連続で前年を下回った。

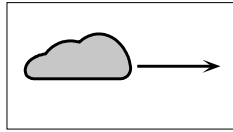
自動車部品は、取扱車種や納入先等によるばらつきがみられるものの、半導体不足の影響がほぼ解消されるなかで、受注・生産は持ち直し傾向で推移している。車種別にみると、海外向けを中心にトラック向け部品が増加しているほか、旅行需要の回復に伴いバス向け部品も改善傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



■ 汎用・業務用機械



業務用プリンタ部品の受注・生産は軟調

医療機器は、納入先や取扱製品によりばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が安定的に推移している。

光学レンズ関連は、工作機械向けの受注・生産が前年を下回る水準で推移している。

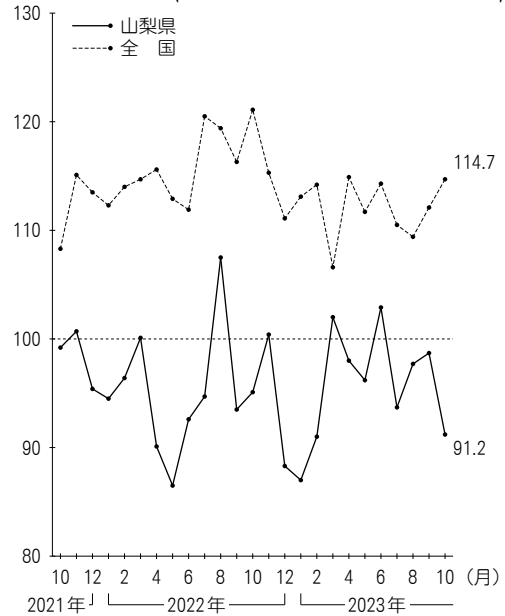
業務用プリンタ部品は、中国経済減速の影響で、受注・生産が軟調に推移している。先行きも、当面弱含みで推移する見通しにある。

計測機器は、研究開発機関向けに一定の受注を確保している先がみられる。

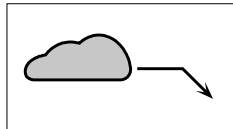
カード販売機や両替機などのサービス用機器関連は、今夏に発行予定の新紙幣対応で、受注・生産が増加傾向にある。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 建設



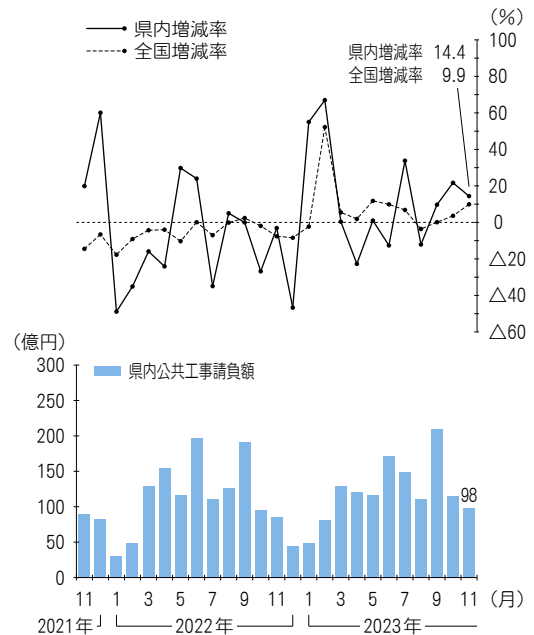
設備投資への慎重姿勢が続く

11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は98億20百万円、前年同月比14.4%増と、3か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比471.4%増）、県（同12.8%増）が増加した一方、市町村（同31.0%減）は減少した。2023年度の累計（2023年4月～11月）は1,092億79百万円で、前年度を1.4%上回っている。

民間工事は、大型工場の新設など一部に動きがみられるものの、建築価格の高止まりなどの影響により、全体としては設備投資への慎重姿勢が続いている。なお、2024年4月に開始予定の時間外労働の上限規制に向けて、体制整備を急ぐ事業者もみられる。

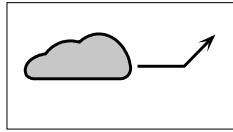
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

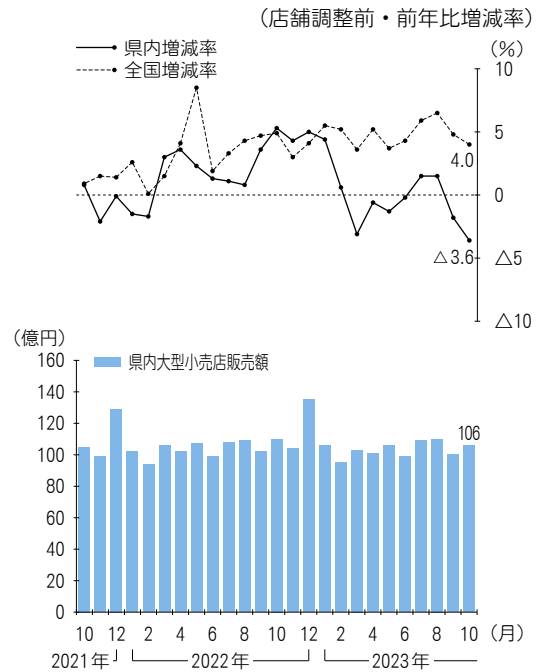


クリスマスケーキやおせちの予約が活発化

11月～12月の商況をみると、家電品の一部が弱含んでいるものの、衣料品や化粧品が堅調に推移するなど、全体としては持ち直している。

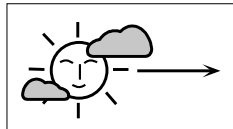
品目別にみると、衣料品は、気温の低下に伴い、コートなど重衣料の需要が拡大。食料品は、総体では堅調に推移。節約志向がみられる一方、クリスマスケーキやおせちの予約・販売が活発化するなど、イベント時の消費意欲は旺盛。歳暮は、送付件数、金額ともにやや前年を下回る水準で推移。家電品は、エアコンなど暖房器具に良好な動きがみられる一方、テレビやパソコンは鈍い動き。その他の品目は、化粧品が海外ブランドを中心に堅調を維持。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



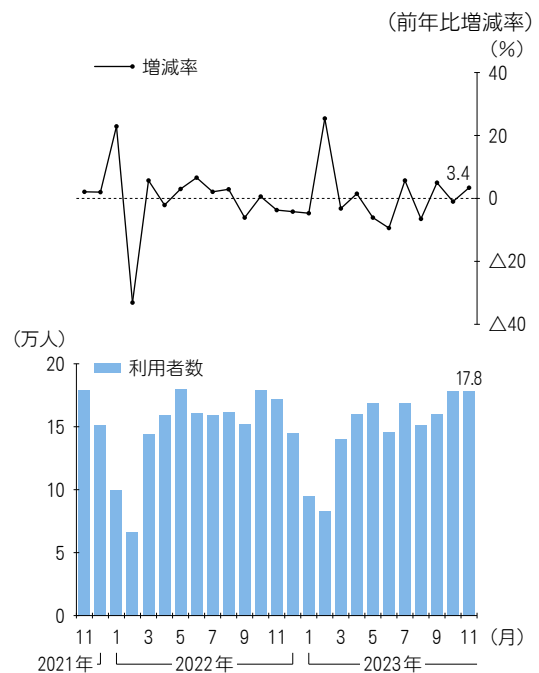
秋の行楽シーズン最盛期に各地で賑わい

秋の行楽シーズン最盛期を迎えた11月の県内観光は、好天に恵まれ、各地で前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、昇仙峡周辺を訪れる個人客やツアー客が伸長。下部温泉は、前年の全国旅行支援の反動があったものの、総体の入込みは前年並みを確保。富士北麓は、国内外からの観光客で紅葉まつりが盛況となり、宿泊施設の稼働率も高水準を維持。八ヶ岳南麓は、例年より温かい気温が続き、家族客などで前年を上回る賑わい。

なお、年末年始の予約状況は各地とも概ね例年並みとなっている模様。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ 甲斐市、公民連携推進デスクを設置

甲斐市は、1日、民間事業者からの相談を受け付ける窓口として、公民連携推進デスク「OPEN CITY KAI」を設置した。

市によると、同デスクは民間事業者からの連携に関する相談を受けるワンストップ窓口機能や、庁内から民間事業者への提案を調整するコーディネート機能を兼ね備えている。今後は、分かりにくかった市の窓口を一本化し、スピーディーな対応を行うなか、関連部局との連携事業を実施していくとしている。

■ 県内水稲作況、4年ぶりに「平年並み」

農林水産省は、12日、2023年産の水稲の収穫量を公表した。

これによると、山梨県内の作況指数は100で、4年ぶりに「平年並み」となった。10aあたりの収量は542kgで、前年と比較して10kg増加し、収穫量も25,700tと前年から200t増加した。

なお、全国の収穫量は716万5千tと前年の726万9千tを下回ったが、作況指数は101で前年同様「平年並み」となった。

■ Uターン就職率が上昇

山梨県は、18日、山梨県出身学生のUターン就職率の調査結果を公表した。

調査は、2023年3月に卒業した東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の大學生等を対象に実施。山梨県出身の就職者のうち、県内に就職した割合を示すUターン就職率は27.7%と前年に比べて1.0ポイント上昇した。

業種別のUターン就職者数は、公務が最も多く、次いで、医療・福祉、製造業、教育・学習支援業などとなっている。

■ 甲府市、プレミアム付き商品券を発行

甲府市は、20日、プレミアム付き商品券を発行した。

プレミアム付き商品券は、物価高騰の影響を受けている市内事業者の支援および市民の家計負担の軽減を図るために発行された。紙商品券では6,500円分を5,000円で、デジタル商品券は7,000円分を5,000円で、1人どちらか5セットまで購入できる。発行総額は13億7,500万円、使用期間は2024年2月29日までで、市HP掲載の店舗で使用可能となっている。

■ 2050年、人口減少と高齢化が進む

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、22日、2050年までの地域別将来推計人口を公表した。

これによると、山梨県の人口は2020年の809,974人から2050年には611,586人と、198,388人(24.5%)減少する推計となっている。市町村別で見ると、昭和町を除く26市町村で減少が見込まれる。また、65歳以上が人口に占める高齢化率は41.7%と10.9ポイント上昇し、全国平均の37.1%を上回っている。

■ 富士スバルラインのマイカー規制、68日間に

富士スバルラインの適正利用と北麓観光振興検討委員会は、22日、2024年夏の同有料道路のマイカー規制期間を7月5日～9月10日を実施する方針を決めた。

これによると、2023年の規制期間外に渋滞が発生したことなどを考慮し、2024年は9日間延長し、68日間での実施となる。規制期間は今後、県公安委員会が正式決定する。

なお、吉田口登山道は、7月1日～9月10日の72日間で開山する方針となった。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	103.6	98.6	82.4	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	123.0	112.3	97.4	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	130.8	4.3	139.5	4.7	175.5	13.4	123.6	120.5	107.2	101.6	2.3
2022.11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	124.1	△ 7.1	129.6	△ 7.3	198.9	34.2	128.6	125.2	103.7	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	117.4	△ 13.2	124.6	△ 12.2	182.0	13.4	123.6	120.5	107.2	103.5	4.4
2023.1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	112.4	△ 15.2	120.2	△ 14.7	212.0	16.4	122.5	116.1	102.7	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	123.6	△ 4.1	133.2	△ 2.1	287.6	58.7	122.3	118.3	103.4	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	124.4	△ 8.1	145.6	2.6	247.8	16.0	126.5	118.8	107.1	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.0	△ 16.1	126.0	△ 13.2	212.2	10.7	133.4	119.6	107.8	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	109.8	△ 12.2	120.2	△ 13.5	220.5	19.4	127.4	117.6	101.6	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7	191	12.2	106.9	△ 20.6	116.2	△ 20.8	220.7	31.2	128.5	112.5	108.7	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.9	△ 19.6	118.9	△ 16.1	230.8	19.9	124.7	113.6	100.2	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	105.5	△ 21.8	113.5	△ 21.8	241.7	29.4	127.8	112.4	104.5	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	106.1	△ 20.8	113.9	△ 20.8	194.5	0.6	133.3	110.9	102.2	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.0	△ 23.3	105.8	△ 22.8	193.4	0.0	127.0	109.7	105.9	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課				県統計調査課			県統計調査課			

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	100.0	△ 10.4	100.0	△ 10.7	92.6	△ 8.3	109.5	103.9	96.0	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.5	111.7	100.5	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	108.8	113.6	104.5	102.3	2.5
2022.11	124,913	△ 0.4	99,950	21.9	105.5	△ 1.4	104.0	△ 0.8	103.2	3.5	109.5	113.9	104.5	103.9	3.8
12	124,861	△ 0.4	41,140	6.4	104.9	△ 2.2	102.8	△ 3.1	103.1	2.7	108.8	113.6	104.5	104.1	4.0
2023.1	124,752	△ 0.4	64,483	0.2	100.8	△ 2.8	99.5	△ 2.9	102.4	2.4	108.0	111.9	105.2	104.7	4.3
2	124,631	△ 0.4	6,097	7.0	104.5	△ 0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	108.9	114.5	104.8	104.0	3.3
3	124,567	△ 0.4	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	108.1	114.5	105.0	104.4	3.2
4	124,554	△ 0.4	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.2	114.8	105.4	105.1	3.5
5	124,477	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.1	115.2	106.7	105.1	3.2
6	124,511	△ 0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	109.0	116.0	106.5	105.2	3.3
7	124,517	△ 0.5	6,712	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	108.4	114.9	105.8	105.7	3.3
8	p124,540	△ 0.4	4,613	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.5	115.4	106.0	105.9	3.2
9	p124,450	△ 0.4	3,776	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.3	115.7	106.4	106.2	3.0
10	p124,340	△ 0.5	4,679	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	108.9	115.9	106.3	107.1	3.3
11	p124,310	△ 0.5			p104.0	△ 1.4	p102.5	△ 1.5	p104.3	1.1				106.9	2.8
出所	総務省		財務省		経済産業省				内閣府			総務省			

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2022.11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023.1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.9	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.6	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△ 1.3	83	5.7	16	△ 3.7	50	6.4	30	△ 2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△ 0.2	80	3.2	15	△ 11.8	51	5.7	26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.0	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△ 1.8	83	5.3	17	△ 4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△ 3.6	83	2.9	16	△ 7.4	52	7.1	27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	p103	△ 1.0	p80	2.2	p17	△ 0.9	p52	7.1	p27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022.11	17,590	3.0	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	4.1	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023.1	17,681	5.5	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	5.2	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,669	3.6	10,562	6.0	4,285	△ 4.6	6,713	7.8	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	5.2	10,395	5.3	3,416	△ 3.9	6,744	9.0	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,437	3.7	10,633	5.5	3,506	△ 4.7	6,849	9.0	3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.3	10,506	3.6	3,656	△ 6.3	6,973	9.4	2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.9	11,403	5.2	4,463	5.0	7,456	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	17,858	6.5	11,391	6.3	3,757	3.9	7,290	7.6	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,084	4.8	10,617	4.0	3,764	△ 0.4	7,016	10.2	2,548	△ 0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	18,018	4.0	10,815	2.2	3,397	△ 3.4	7,111	10.3	2,802	△ 1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	p18,396	4.6	p10,334	0.1	p3,708	3.3	p6,947	9.0	p2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2022.11	389,447	△11.7	122.8	△15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,067	4.1	2,121	△5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△4.0
2023.1	326,711	△8.1	102.7	△12.0	282,126	0.1	16.4	△5.8	149,762	△3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△3.9
2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	279,643	1.3	17.7	△3.8	149,635	△3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△3.3
3	341,225	△9.4	107.5	△12.4	290,988	1.7	19.1	△4.9	149,093	△3.0	3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.00	1.34	2,155	△0.7
4	320,873	△10.2	100.5	△13.3	289,251	4.6	19.2	△1.0	150,196	△3.4	3,638	△0.3	6,411	7.4	2.22	1.38	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△10.9	147,572	△5.1	3,008	1.6	5,827	△2.1	2.18	1.35	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△19.4	150,749	△3.4	2,835	0.5	6,264	△12.6	1.93	1.27	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△14.7	150,026	△3.7	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.09	1.23	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△34.5	150,170	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.21	1.23	3,000	13.7
9	254,740	△4.2	78.6	△7.2	282,882	2.0	15.1	△25.2	146,763	△5.1	2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.20	2,842	13.2
10	291,762	△1.6	89.3	△4.8	p282,631	△1.5	p15.5	△24.0	p146,132	△5.3	2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.19	2,818	20.7
11											2,510	0.2	5,445	△0.6	2.25	1.22	2,678	16.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2022.11	308,122	1.3	75.5	△1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△0.4	331	△6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△0.1	702,042	5.0	16.5	△0.6	29,405	△0.3	290	△6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023.1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△2.7	29,319	△0.0	405	△2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
3	340,016	△1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△6.0	29,095	0.7	420	△3.9	898	0.7	2.29	1.32	193	2.8
4	334,229	△2.9	73.9	△4.9	324,953	1.0	15.5	△7.2	29,577	0.7	501	△3.2	841	△0.9	2.23	1.32	190	2.6
5	311,830	△1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△2.1	29,644	0.9	405	△0.8	834	3.8	2.36	1.31	188	2.6
6	298,405	△0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△3.2	29,656	0.6	367	△4.9	874	△2.1	2.32	1.30	179	2.5
7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.29	183	2.7
8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.33	1.29	186	2.7
9	311,728	△0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△5.6	29,609	0.8	358	△1.1	858	△3.4	2.22	1.29	182	2.6
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△1.8	2.24	1.30	175	2.5
11											326	△1.5	824	△4.8	2.26	1.28	169	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022.11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023.1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	176	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,268	9.1	53,638	2.2
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2022.11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,006	3.8	56,126	4.1
12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,224	3.1	56,545	4.3
2023.1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	93,848	3.6	56,509	4.5
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0	94,037	3.5	56,673	4.4
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△4.8	203	△12.4	301	△0.6	3,620	△27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

深圳を訪問して

新型コロナウイルス感染拡大以降、中国は厳しい入境規制を敷いてきました。コロナ禍からの脱却が進むにつれ、徐々にその規制も緩和されてきていますが、日本人に対しては依然ビザ免除の措置は停止されており、まだ気軽に訪中できるまでには至っていません。

先日、深圳が特別地域シングルエントリービザの対象地域となったことから、観光で5日間まで滞在可能なビザ「特区旅遊（E）ビザ（S.E.Z.VISA）」を取得して訪問してきました。今回はわずかな滞在時間でしたが、深圳訪問時に印象に残った二つのことを紹介します。

一つ目は、自動車のEVシフトです。深圳市では、私用車だけでなくバス、タクシー、バイクまでも、その多くが電動となっており、街中では日本で見たこともない新興メーカーの電気自動車が多く走っています。そのため、交通量が多い地域でも街の静けさを肌で感じました。2022年の日本国内のEV販売台数は10万台と、新車販売台数の2%となっているのに対し、中国のEV販売台数は590万台と、新車販売台数の29%を占めており、日本とはかけ離れています。

二つ目は、キャッシュレスの浸透です。お店では注文から決済まで、スマートフォンでの対応が一般的であり、現金は不可のケースも多くみられました。これは深圳に限ったことではなく、中国全土に共通するようです。前述の自動車のEV化と合わせ、ICTやIoTを活用したスマートシティの現場を見ることができました。

香港・中国華南地区では、徐々に行動制限が緩和され、イベントなども開催され始めていますので、今後も有益な情報を還元していきます。

深圳の街並み①



深圳の街並み②



EV車①



EV車②



※丸印のナンバープレート：EV車
丸印以外のナンバープレート：ガソリン車

(出所：筆者撮影)

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>